

* 新型コロナ感染下での生活協 同組合の取り組み

2021年1月25日

山形大学人文社会科学部寄附講座



第1節. はじめに生協の仕組み

第2節. 新型コロナ感染拡大下の生協の取
り組み

山形県生活協同組合連合会

生協のしくみ・・・簡単に説明

せいきょう（生協）という名称から
生活協同組合→略して生協
英語の略は CO-OP（CO-OPERATION）

比較 ACOOP は農業協同組合 略して農協
AはアグリカルチャーのA

生協は、店舗や宅配、病院、介護施設などを利用したい
人がお金を出し合い（出資）、それらの運営に係わります。
その運営で得られた利益は組合員に還元されます。

* 生協のしくみを簡単に説明



図は福井県民生協のHPより

株式会社は、通常
出資者(株主)、利用者(顧客)、運営者(取締役)とそれぞれ別

株主が必ずしもその会社を利用するとかぎらないし、経営に参加するとも限らない

生協は出資者(組合員)、利用者(組合員)、運営者(組合員)

いろいろな生協

事業活動によって生協の種類を分類すると

★購買生協(スーパーや宅配事業を行う)

県内には、山形大学生協、生協共立社、生活クラブ
やまがた生協、山形県学校生協

★医療生協(病院や診療所の運営を行う)

医療生協やまがた、酒田健康生協

★福祉生協(介護施設や訪問介護事業を行う)

山形県高齢者福祉生協

★共済生協(共済事業を行う)

こくみん共済coop山形県本部

活動エリアによる分類

地域生協(生協共立社、生活クラブやまがた)

職域生協(山大生協、山形県学校生協)

県生協連加盟生協の規模

県内全世帯のうち40%が生協の組合員組合員

2020年12月現在401,816世帯 購買生協と医療生協、学校生協の組合員は重複する場合があるが、世帯数の4割である16万世帯

生協名	形態	2020年3月末時点			備考
		組合員数	出資金高(千円)	事業高(千円)	
生活協同組合共立社	購買・地域	160,040	3,747,324	19,642,909	
生活クラブやまがた生活協同組合	購買・地域	9,534	578,296	1,250,500	
山形県学校生活協同組合	購買・職域	11,808	437,587	231,583	
山形大学生生活協同組合	購買・職域	11,580	229,142	1,864,433	
医療生活協同組合やまがた	医療福祉	42,192	2,840,744	7,671,186	
酒田健康生活協同組合	医療福祉	12,997	356,200	533,230	
山形県高齢者福祉生活協同組合	医療福祉	4,430	64,169	305,815	
合計		252,581	8,253,462	31,499,656	
山形県労働者共済生活協同組合(こくみん共済山形県本部)	共済	157,743	1,353,300	171,557	2020年6月末
余目町農業協同組合	農協	1,359	807,192	741,982	

生協の事業活動

店舗の経営



山形市コープひがしはら
スーパーマーケット形態
病院の経営



医療生協やまがた協立病院

宅配事業



組合員から注文いただいた食品、日用品を個人毎に分けてトラックで自宅に配送する。

介護施設の経営



山形県高齢者福祉生協のヘルパー
ステーションこだま

高齢者支援の事業

移動店舗(せいきょう便)

買物の困難な地域を4台のトラックで13市町を週一回巡回。利用者3658人。月525万円(2016年度)。

御用聞き

生協の店舗のある地域で実施。買物にいけない方の登録制。4センターで473人。

個人配達

くらしのセンター展開地域で実施。買物いただいた商品の配達。10センターで608人。

個配安否確認メール

離れて暮らす組合員へ。登録制。現在30人。



移動店舗(せいきょう便)

■夕食宅配弁当

食事づくりが大変な方へ配食・食事サービス。県内24市町村。登録者5643人。一日1030食。

生協共立社・・・「夕食宅配弁当」

生活クラブやまがた生協・・・

「ワーカーズManma」

医療・福祉・介護事業の取組み

◆ 福祉・介護に取り組んでいる会員

医療生協やまがた、酒田健康生協、
山形県高齢者福祉生協、生活クラブや
まがた生協、生協共立社

◆ 地域で支える介護予防

- ① たまり場・・・町内会と協力
- ② おたっしや健診・・・
老化のサインを発見
- ③ 介護予防や健康づくり



おたっしや健診



介護予防体操

共済事業

組合員がお金を出し合い、病気や怪我、火災や自然災害で困っている組合員にそのお金を給付する制度

国民共済 こくみん共済coop
マスコット ピットくん



COOP共済
マスコット コースケ



学生総合共済 大学生協共済生活協同組合連
マスコット タヌロー



生協の組合員活動

生協は、組合員が利用する事業活動（店舗、宅配、医療、福祉、共済）と一緒に、生協の組合員が自主的に、さまざまな活動を行っています。組合員同士の学びあい、助け合い、生活をよりよくするために行われている活動です。

以下、それぞれの活動を紹介します。

子ども食堂

みんなの食堂 月1回、組合員の有志が、生協共立社
コープしろにしセンター(店)の集会室で開催



この他、現在県内20か所以上で、いろいろな団体、個人が中心となり、20の子ども食堂が運営されている。

フードドライブ



組合員が宅配利用の時に、自分で消費する以上の食品等を注文しそれを集めて社会福祉協議会に寄付(生協共立社)

フードドライブ

2019年8月29日にコ-プ すずかわセンターで実施



入口や商品のそばで案内チラシを配りながらフードドライブ協力の呼びかけ



購入した商品を提供いただき、山形市の社会福祉協議会へ贈呈

ユニセフ(国際児童基金)募金の 取り組み

- 1979年 国際児童年にユニセフから
ICA（国際協同組合同盟）
に協力要請。ICAは
世界中の協同組合に呼びかけ
「バケツ一杯の水を送ろう」キャンペーン
- 1995年 指定募金「インド」
- 2005年 指定募金「ネパール」
- 2014年 指定先「東ティモール」へ





コープこぴあ酒田にて



山形市七日町にて



山形市七日町にて



山形市七日町にて

平和とよりよき生活のために

平和でなければ暮らしは守れない

1951年 日本生活協同組合連合会 創立宣言

「平和と、よりよき生活こそ生活協同組合の
理想であり、最大の使命」



ヒロシマ平和行動



戦争体験を聞く会



沖縄戦跡・基地めぐり

第二節 新型コロナ感染拡大下の 生協の取り組み

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、生協も大きな影響を受けました

生協が経営面で受けた影響

- ・大学の卒業式、入学式の中止、リモートでの講義実施
大学生協は、購買店舗、学食の閉鎖、営業時間短縮
売上は前年の4割まで落ち込む
- ・小中学校の休校
小中学校の教職員の学校生協の利用が減少 *
緊急事態宣言後に組合員の受診抑制で医療生協の経営が悪化
- ・ステイホームにより、購買生協の宅配事業の利用増加
- ・こくみん共済coopでは店舗の閉鎖、営業時間短縮

大学生協(山大生協の例)

- 学食、店舗、各種サービスの利用激減
卒業式の際の貸衣装、卒業旅行、
新学期用品の利用減、語学研修の中止
- 新入生同士の友達作り、交流を目的とした、ティーパーティー、
スポーツ大会、各種企画が中止
- 生協の職員を一時帰休、賃金保障
全国の地域生協が、大学生協の人材の一時受け入れ
移籍受け入れ、取り扱い商品の購入等で支援を行う

医療生協・福祉生協

- ・受診抑制により収入の激減
 - ・マスク、感染防止用ガウンをはじめとする医療用具の不足
 - ・介護事業所では入所している高齢者に家族が面会できないため認知症の症状が悪化
 - ・感染防止対策のための経費増
- これらに対し以下のような支援が行われた
資金不足を防ぐために組合員への出資金増資のよびかけ、資金の確保。組合員有志が手作りマスクを作成し、医療生協に贈呈、日本生協連がマスクや感染防止用ガウンを医療生協や福祉生協に寄付医療、福祉生協への募金を贈呈

地域生協

- 緊急事態宣言下、生協の宅配事業を利用する組合員やあらたに利用する組合員が急増（前年の20から30%増）しかし、注文された商品の手配や生産が間に合わず、全てに対応できなかった。配送の準備も人手がかかり、臨時に早朝3時から出勤を要請することもあった。
- 生協の店舗の利用も増加
緊急事態宣言開始後、マスクやトイレットペーパーの不足。組合員に買い占め、買いためをしないように呼び掛ける

組合員活動

- ・ 非常事態宣言後、組合員が集まる活動の開催を自粛、中止が相次ぐ
- ・ そうした中で、活動をなんとか継続するため、各種学習会、講演会、教室や機関会議の総代会、理事会等の機関会議も、参加者を絞ることや、ネットを利用して会議を行うなどの工夫をした
- ・ 料理教室をYOU TUBEで配信

コロナ感染下の生協が事業や活動から学んだこと

- WEBを利用した活動により、いままで時間的な制約や地理的な制約で参加しなかった組合員が参加できるようになった、可能性が広がった
- 反面、高齢者対象にWEB参加するためのサポートの必要性
- コロナ感染下でも業務を滞りなくすすめるためDX(デジタルトランスフォーメーション)をより一層すすめる必要性
- 宅配へ利用の集中にこたえるための商品手配の精度向上、各種作業の効率化の必要性(新規の申込を断る必要があったことなどから)

*最後に

危機が発生したとき、生協間、協同組合間、企業、団体との協力の必要性が浮き彫りになった

(実例) 小中学校の休校により、給食で使用できなくなった食材を、生産者の要請で生協で販売

(実例) 運行本数減により、売上が激減した駅弁製造の業者さんの弁当を生協の店舗で販売